

議題2

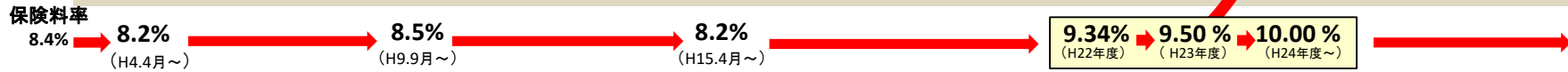
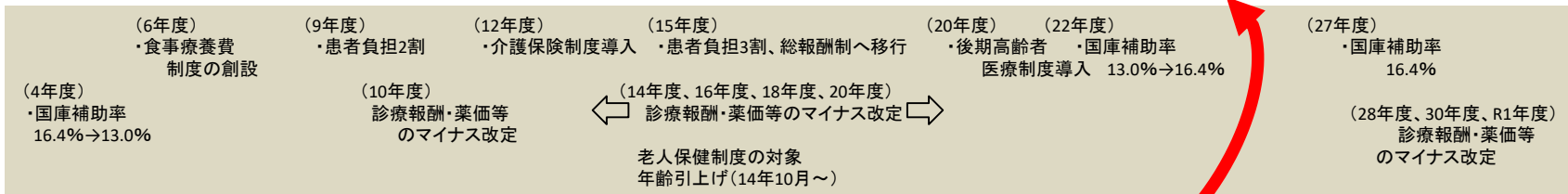
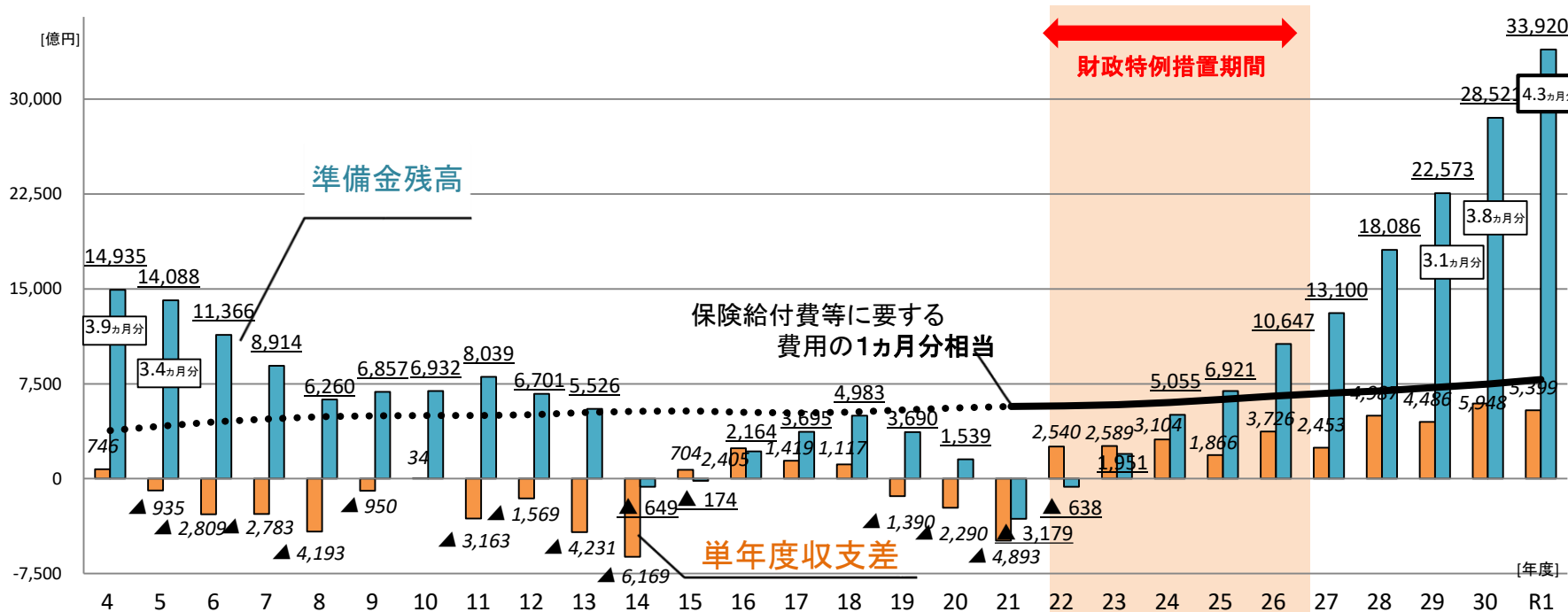
令和3年度の保険料率について

令和2年度第二回評議会

1. 協会けんぽの状況

収支の年度推移

平成4年度に国庫補助率が引き下がって以降、単年度収支の赤字を解消するため、患者負担割合の変更や、診療報酬等のマイナス改定等に対応してきたが、平成22年度以降は、国庫補助率と保険料率の見直しで、単年度収支が黒字化し、令和元年度には3兆円を超える準備金残高水準となっている。

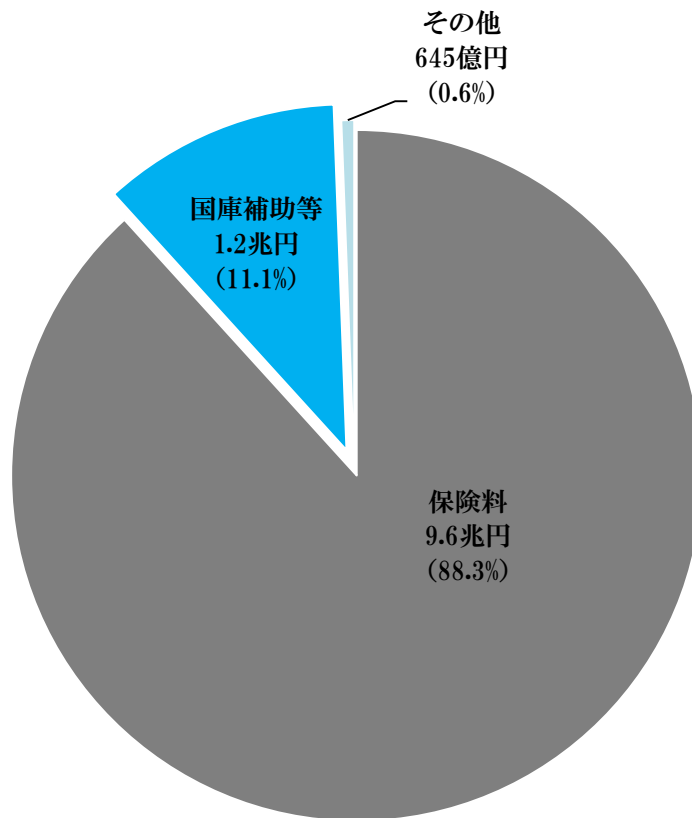


(注) 1.平成8年度、9年度、11年度、13年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 2.平成21年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

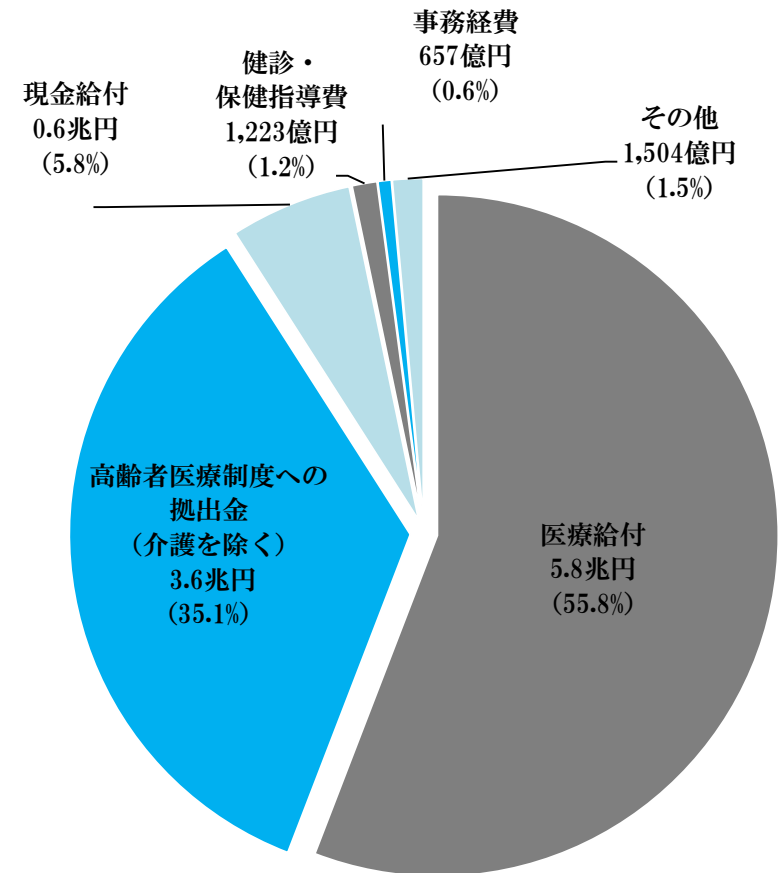
令和元年度決算

収入は、概ね保険料収入と国庫補助で構成されており、支出は医療給付費と事業費に充てられている他、高齢者医療制度への拠出金の占める割合が大きい。

収入 10兆8,697億円



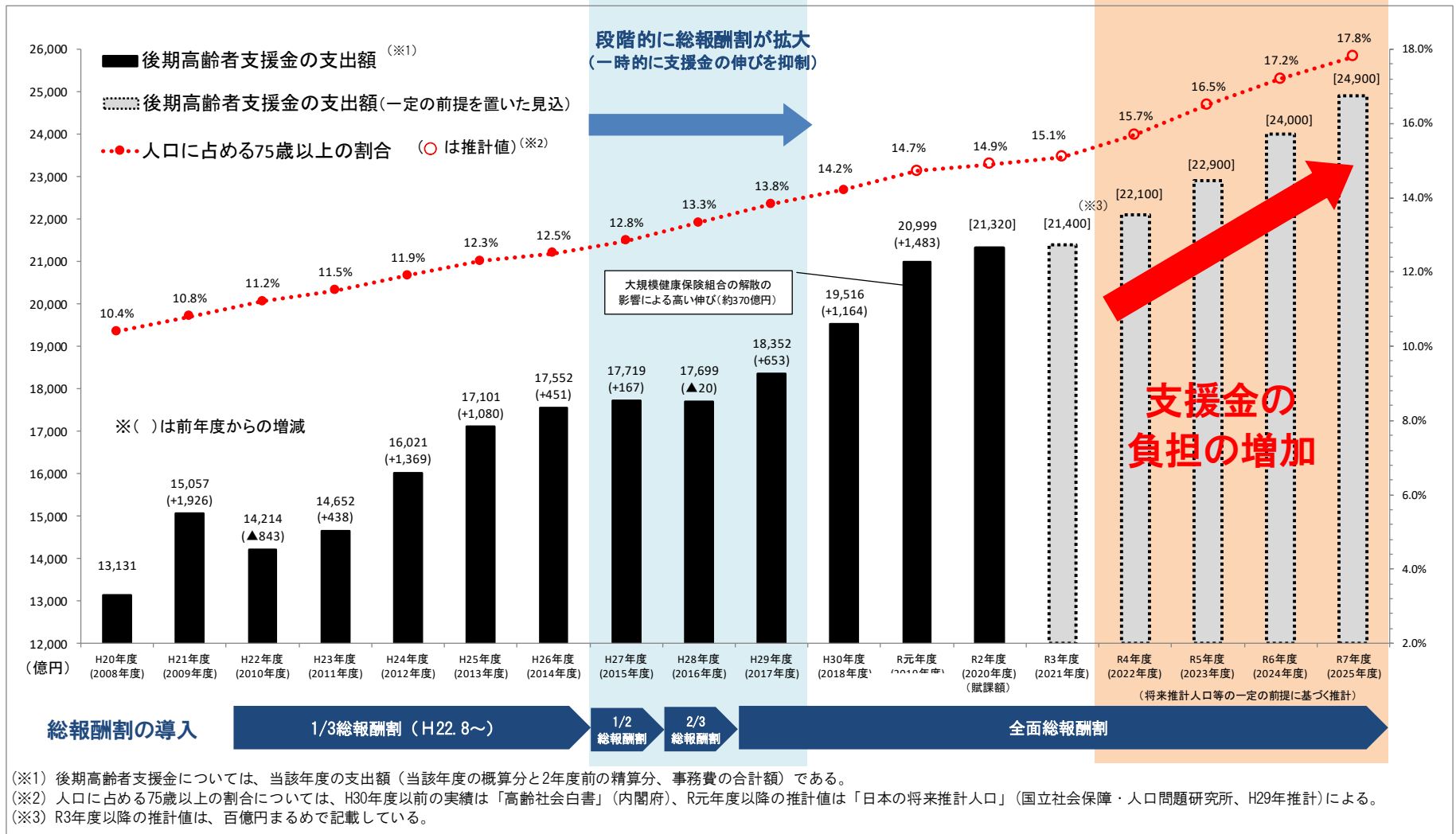
支出 10兆3,298億円



(注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

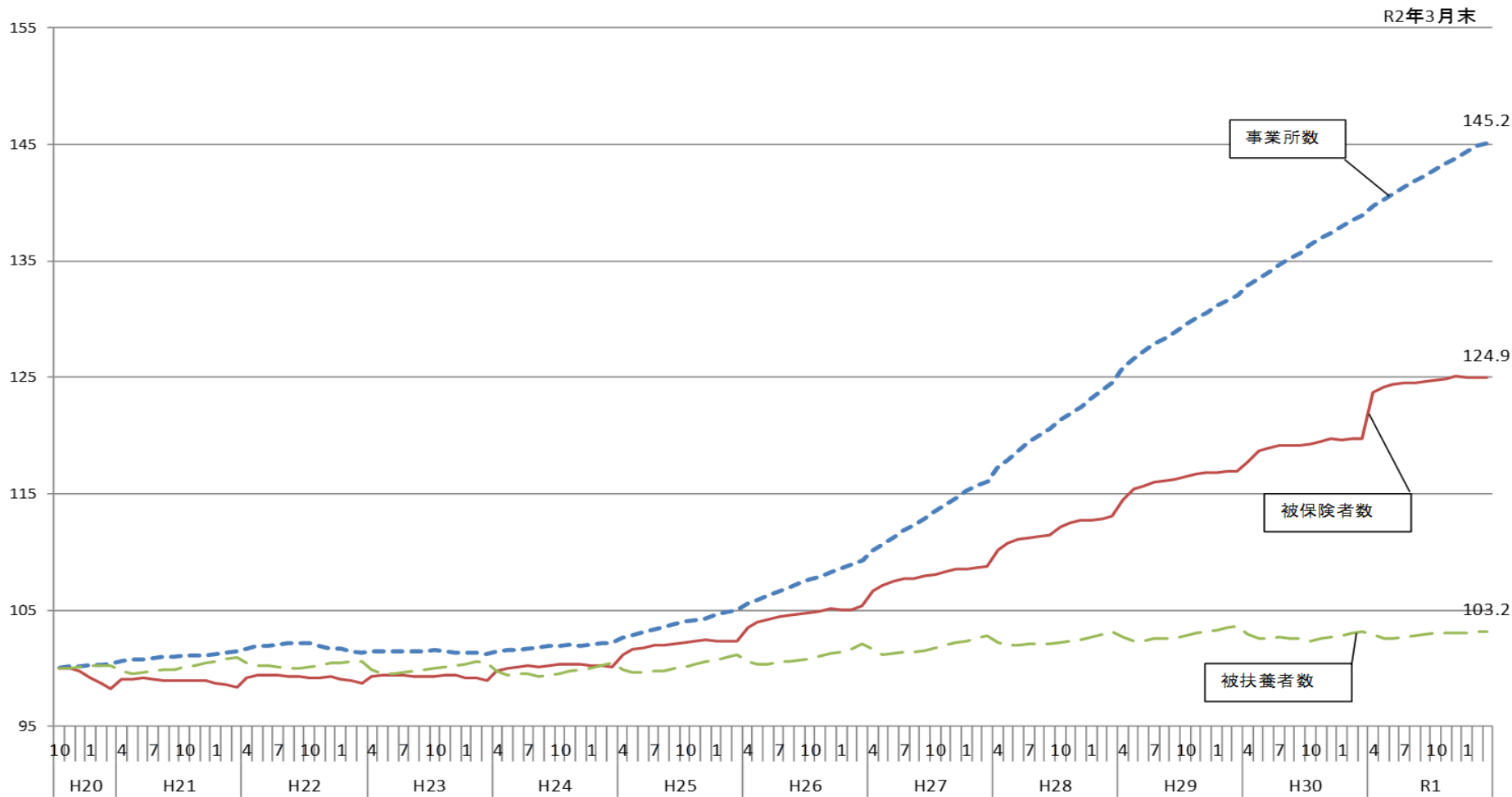
後期高齢者支援金の推移

近年、後期高齢者支援金は、総報酬割の拡大により一時的に伸びが抑制されていたが、今後は大幅な増加が見込まれている。



事業所数・被保険者数・被扶養者数の推移（指数）

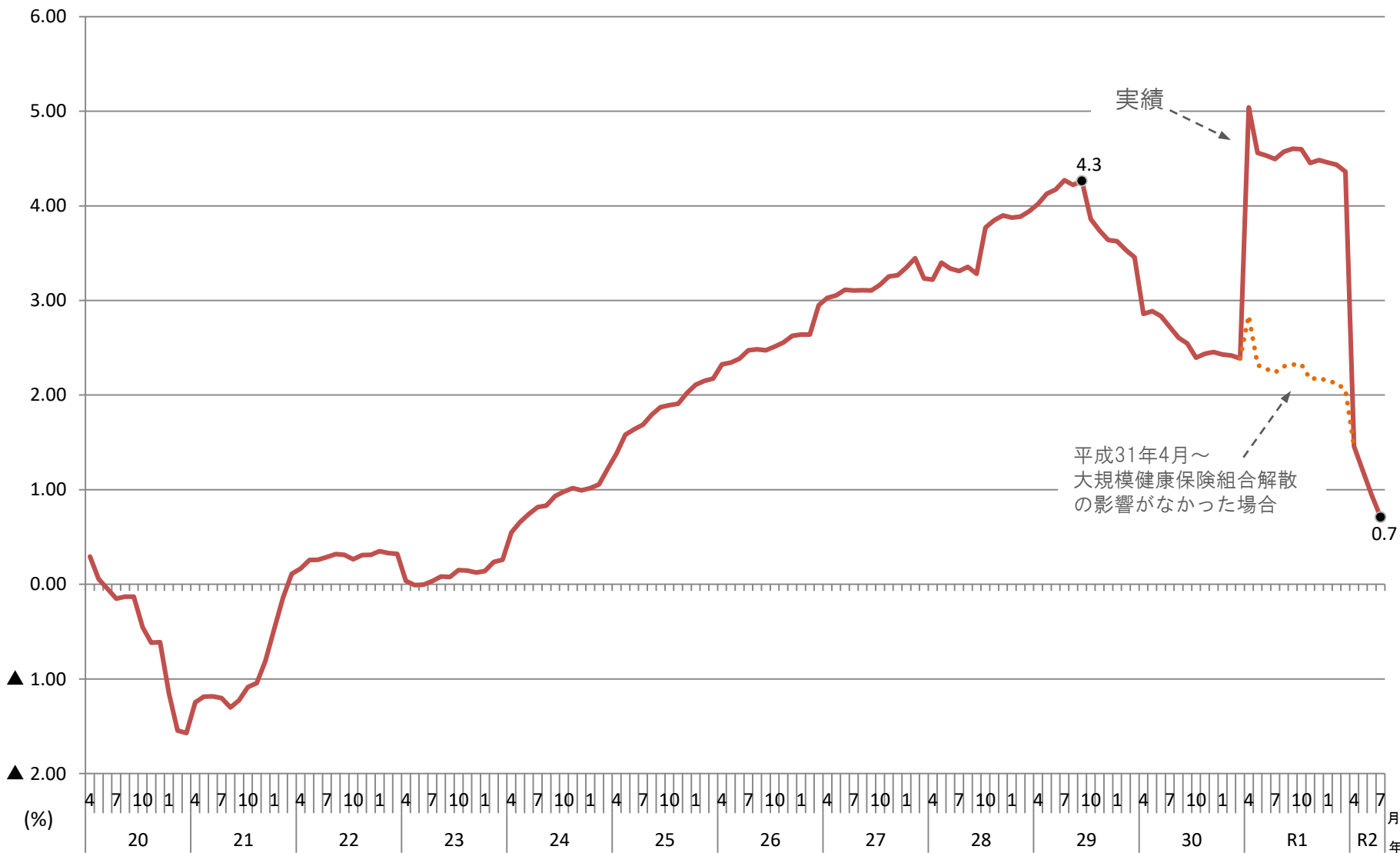
事業所の拡大(年金機構の機能)やパート労働者の拡大(社会保険の適用拡大)により、近年被保険者数の顕著な伸びが続いている。



※ 平成20年10月末における事業所数、被保険者数、被扶養者数をそれぞれ100とし、その後の数値を指数で示している。

被保険者数の伸び率の推移（対前年同月）

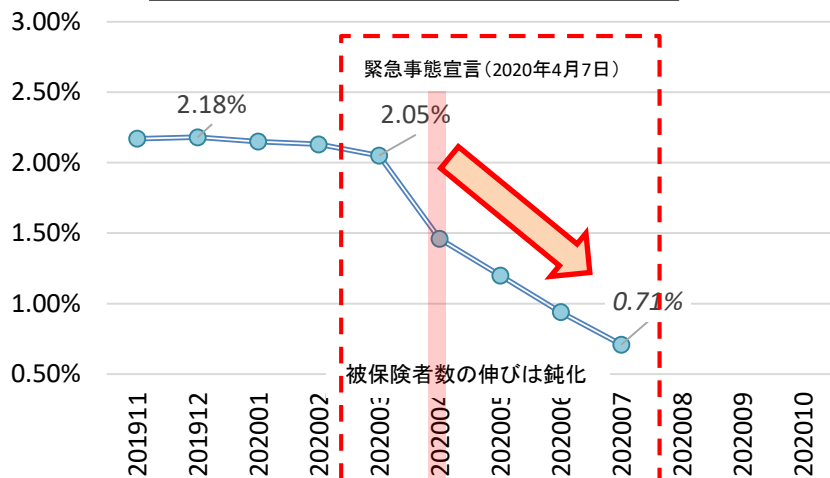
平成29年度中ごろに被保険者数の伸びは鈍化したがる、大規模健康保険組合の解散による加入(生協、人材派遣)で急伸したが、令和2年4月頃(コロナの影響)で急激に失速。



被保険者数の推移（直近コロナ禍）

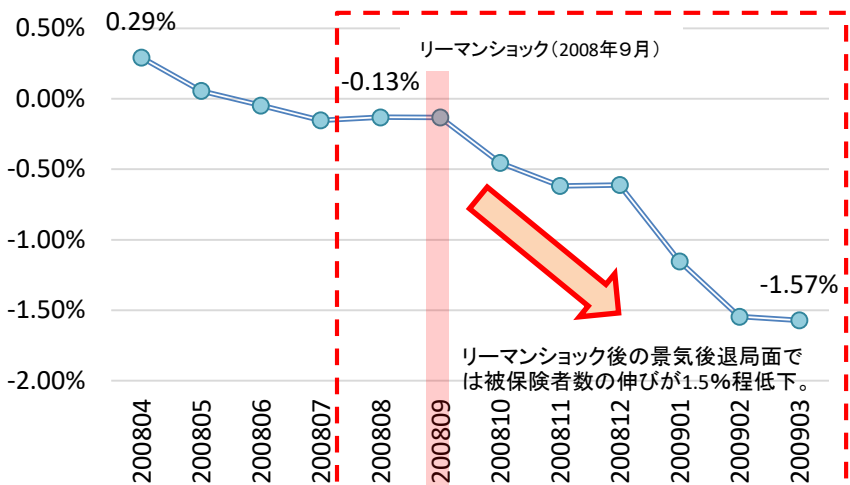
前年同月の伸びは鈍化しているが、まだマイナスには転じていないので、被保険者数は横ばいであるが、リーマンショック時の推移を見ると、これからの推移に注視が必要。

被保険者数の伸びの推移（対前年同月比）

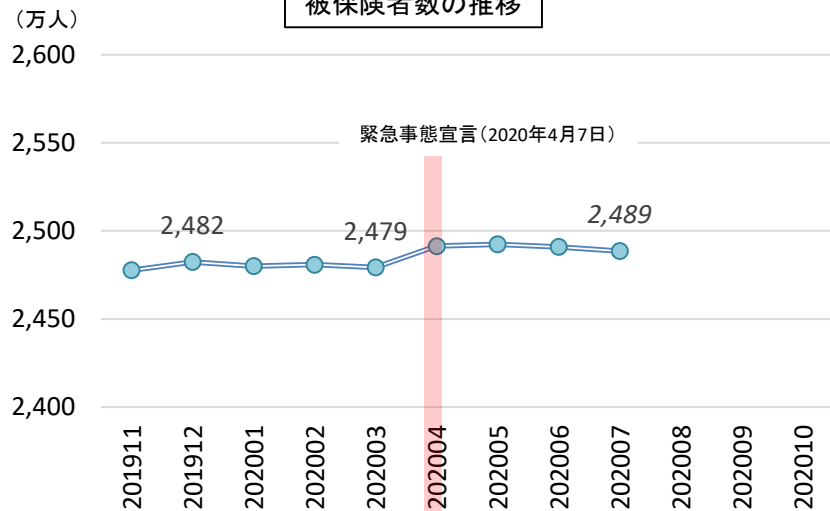


(注) 令和元(2019)年11月から令和2(2020)年3月の比率は、解散した大規模解散健康保険組合の影響を除いて算出している。

<参考>リーマンショックの時期の被保険者数の伸びの推移（対前年同月比）

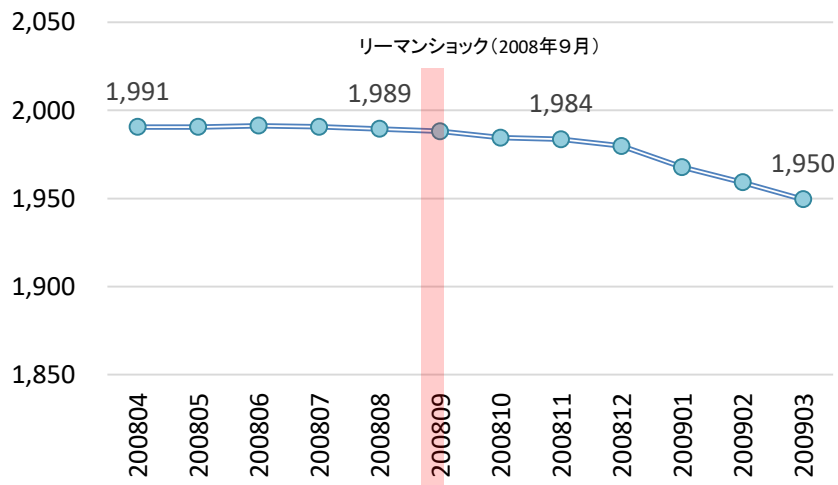


被保険者数の推移



(注) 令和元(2019)年11月から令和2(2020)年3月の数値は、解散した大規模解散健康保険組合を含む実数。

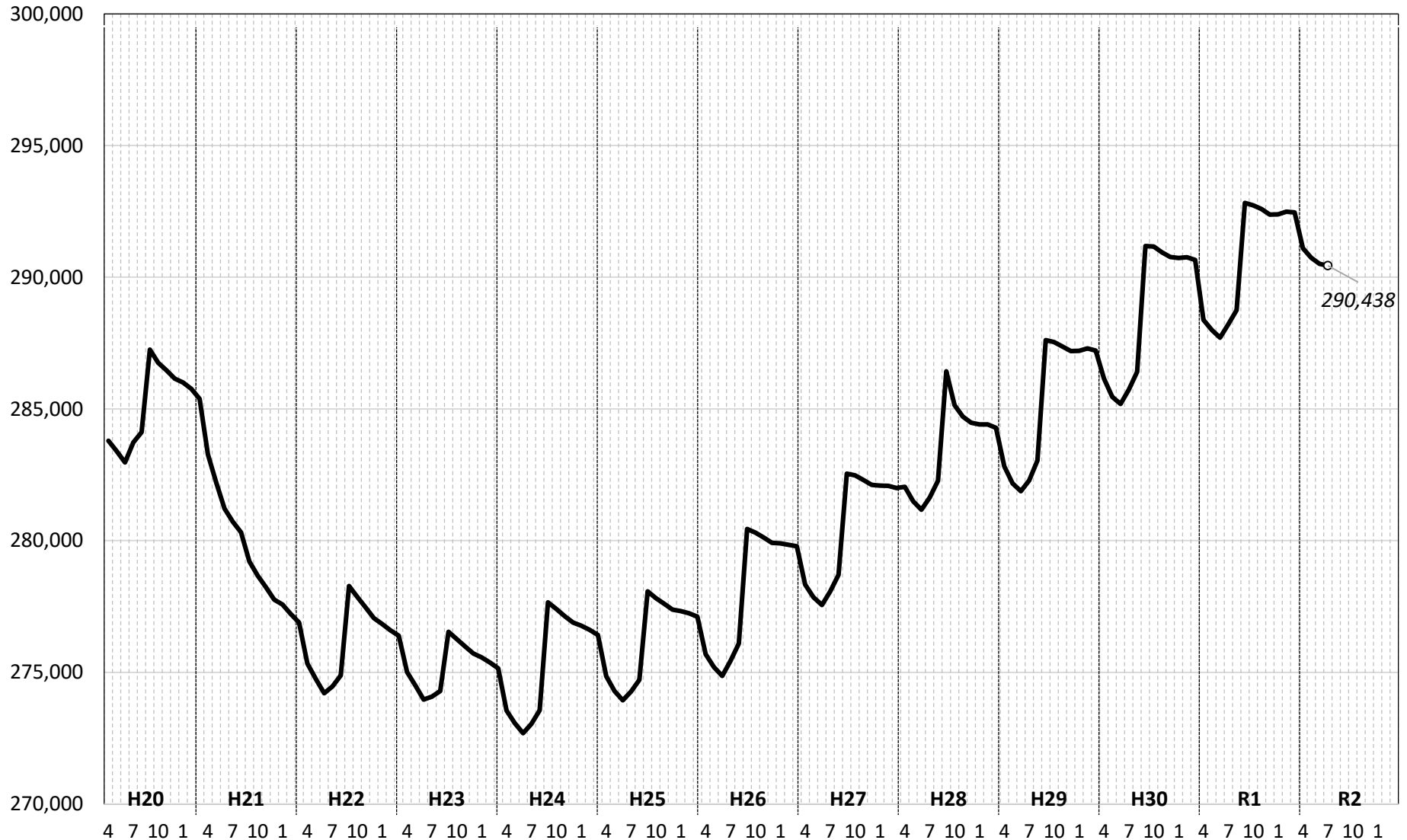
<参考>リーマンショックの時期の被保険者数の推移



7月数値は速報値

平均標準報酬月額の推移

平成24年度を底に増加に転じているが、令和2年度の水準はどの程度コロナの影響を含んでいるのかは不明であり、令和2年度の算定基礎届に基づく水準がまだ反映されていないので、今後の変化に注視が必要。

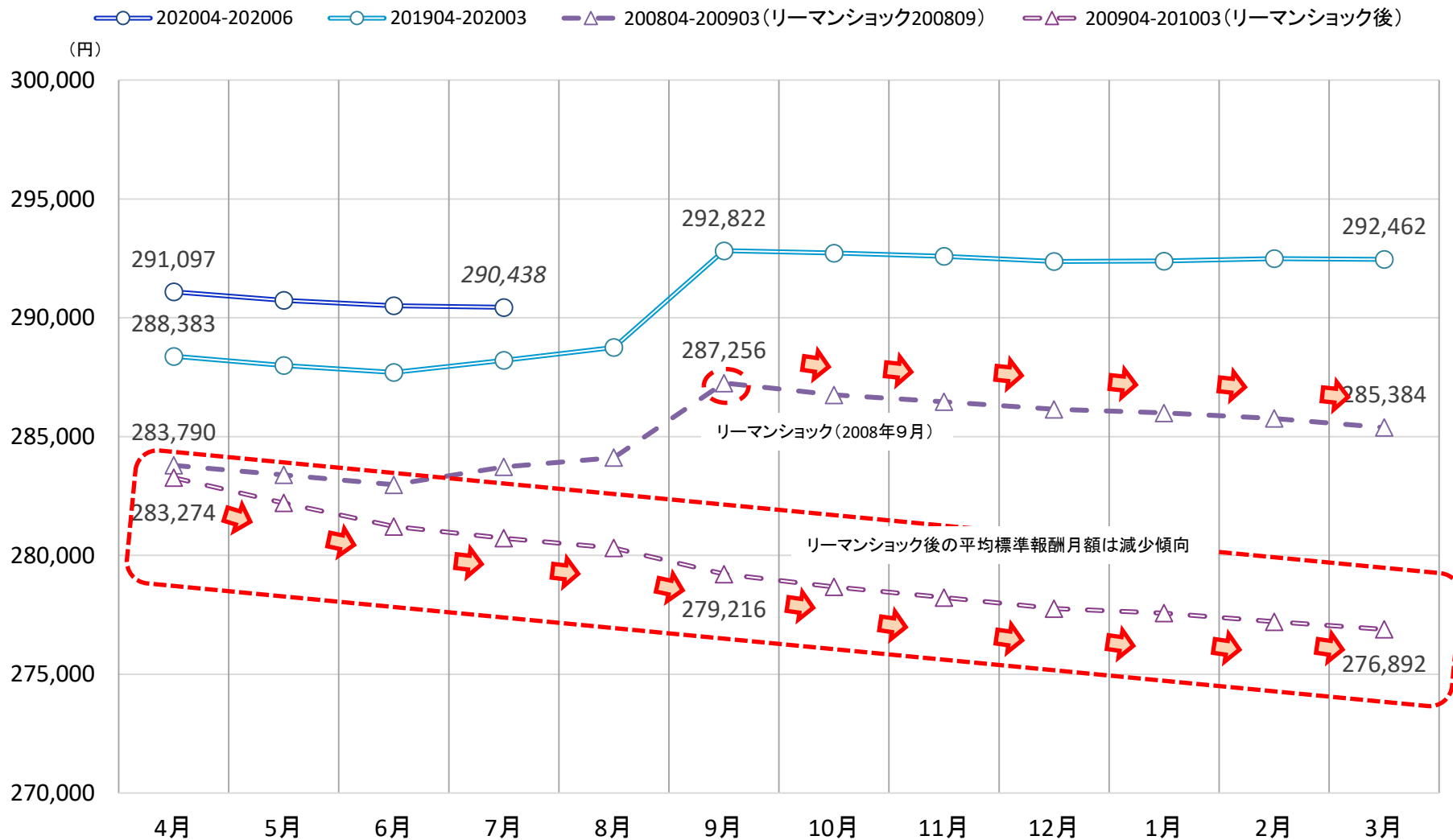


7月数値は速報値

平均標準報酬月額推移（直近コロナ禍）

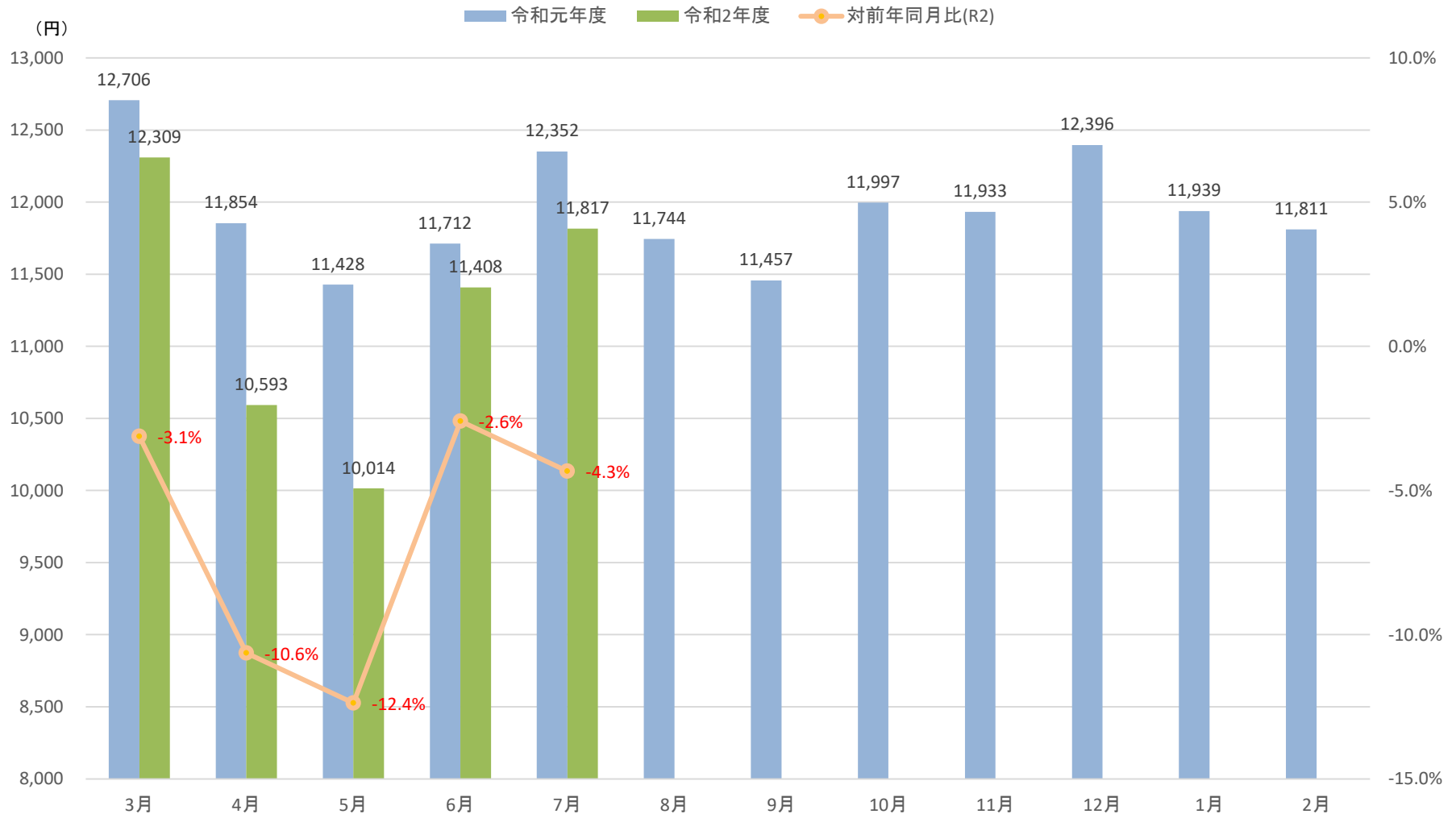
7月数値は速報値

リーマンショック時には、発生以降の減少傾向が長期に渡り、長期に継続しているのを見て取れる。



加入者一人当たり医療給付費と対前年同月伸び率の推移

医療給付費は、前年対比4月度10.6%、5月度12.4%と、受診控えによる大幅な減少となったが、6月度から徐々に戻りつつある。



2. 収支の見通し

令和元年度決算を足元とした収支見通し（令和2年9月試算）

新型コロナウイルス感染拡大の影響を織り込んだ場合の前提

1. 被保険者数の見通し

(1) 令和2、3年度については、リーマンショック時の協会けんぽの実績(平成21年度▲0.9%、平成22年度0.3%)を踏まえた3ケースとした。

	令和2年度(2020年)	令和3年度(2021年度)
コロナケースⅠ	▲0.7%	} 0.3%
コロナケースⅡ	▲0.9%	
コロナケースⅢ	▲1.1%	

(2) 令和4年度以降は、「日本の将来推計人口」の出生中位（死亡中位）を基礎として推計し、令和4、6年度に実施予定の被用者保険の適用拡大の影響を試算に織り込んだ。

2. 賃金上昇率の見通し

令和2～4年度については、リーマンショック時の協会けんぽの実績(平成21年度▲1.8%、平成22年度▲1.4%、平成23年度▲0.3%)を踏まえた3ケースとし、令和5年度以降は、コロナケースⅠは0.6%、コロナケースⅡ、Ⅲは0.0%で一定とした。

	令和2年度(2020年)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
コロナケースⅠ	▲1.4%	0.0%	0.6%	0.6%
コロナケースⅡ	▲1.8%	▲1.4%	▲0.3%	0.0%
コロナケースⅢ	▲2.2%	▲1.4%	▲0.3%	0.0%

3. 医療給付費の見通し

令和2年度については、令和2年3～7月の協会けんぽの実績を踏まえ、令和3年度以降は通常ケースと同様とした。

	令和2年度(2020年)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
コロナケースⅠ	▲5.3%	2.9%	2.0%
コロナケースⅡ	▲5.3%	2.9%	2.0%
コロナケースⅢ	▲3.3%	2.9%	2.0%

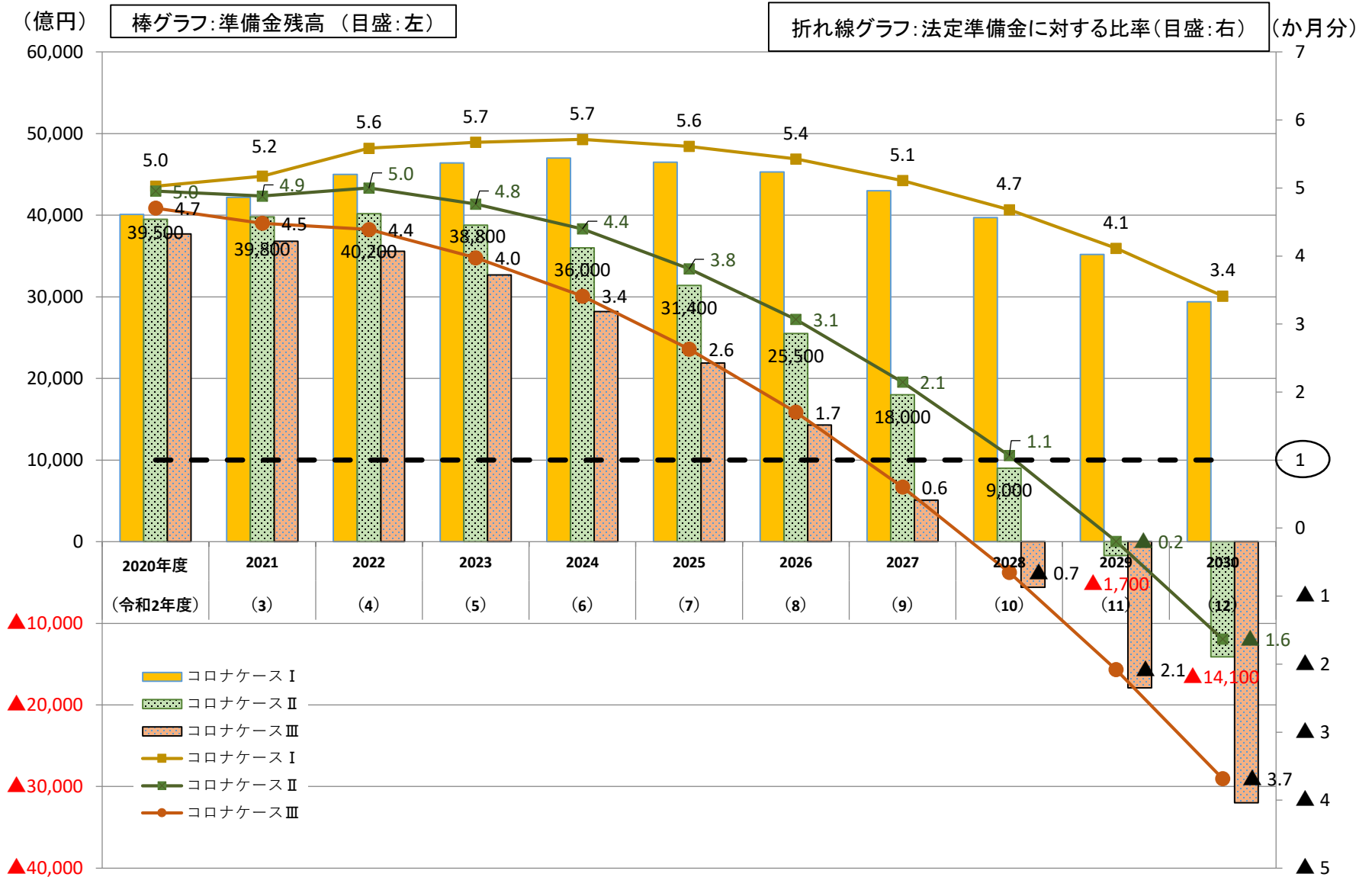
コロナケース試算結果の概要

(単位:億円)

●10%に据え置いた場合		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
コロナケースⅠ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	6,200	2,200	2,800	1,400	600	▲500
	準備金	40,100	42,200	45,000	46,400	47,000	46,500
コロナケースⅡ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	5,600	300	400	▲1,400	▲2,800	▲4,600
	準備金	39,500	39,800	40,200	38,800	36,000	31,400
コロナケースⅢ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	3,700	▲900	▲1,100	▲3,000	▲4,500	▲6,200
	準備金	37,700	36,800	35,600	32,700	28,200	21,900

●収支均衡保険料率	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
コロナケースⅠ	9.8%	9.7%	9.9%	9.9%	10.1%
コロナケースⅡ	10.0%	10.0%	10.2%	10.3%	10.5%
コロナケースⅢ	10.1%	10.1%	10.3%	10.5%	10.7%

コロナケース試算結果の概要



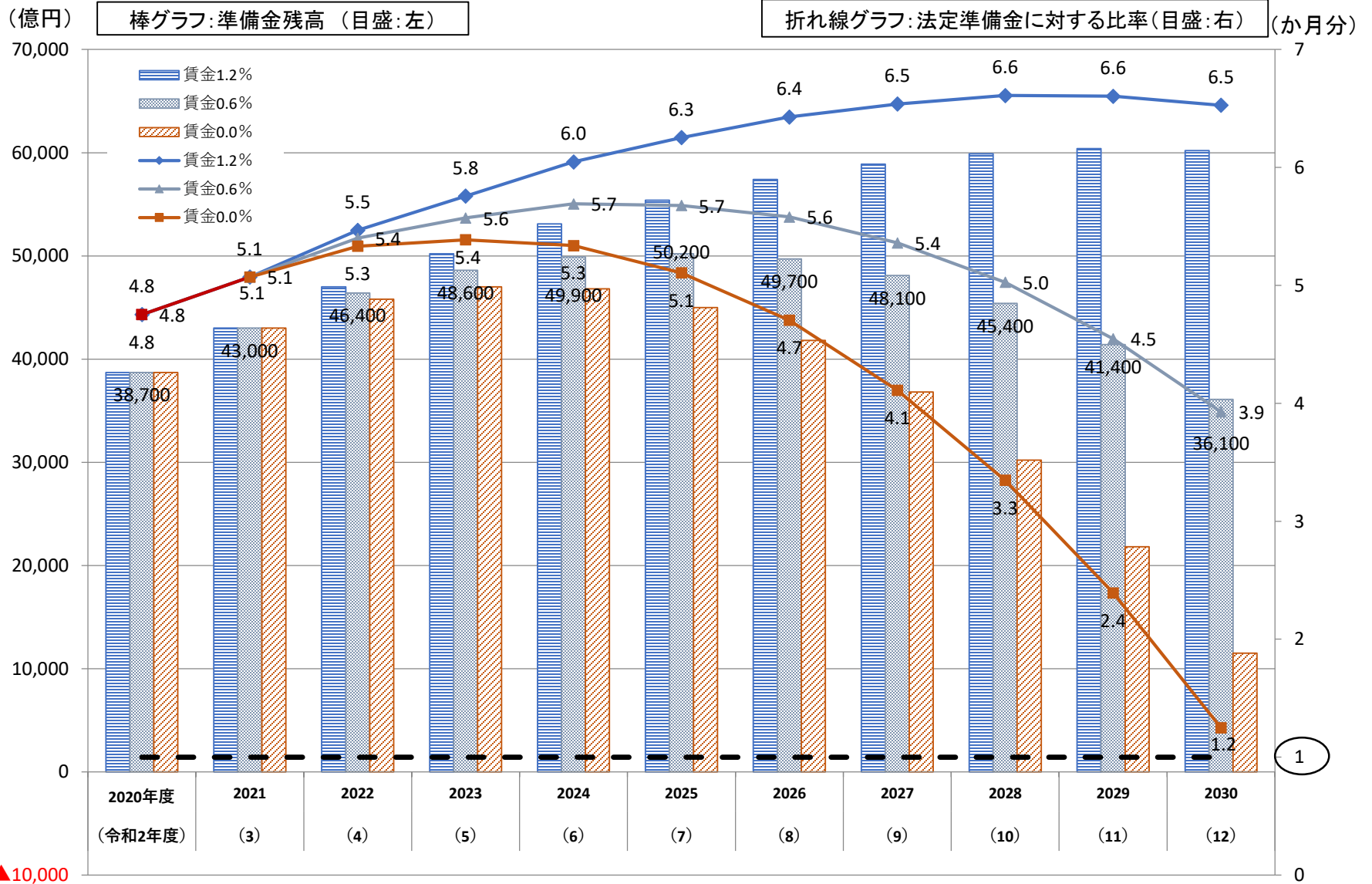
通常ケース試算結果の概要(参考)

(単位:億円)

●10%に据え置いた場合		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
賃金上昇率1.2%	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,800	4,300	4,000	3,300	2,900	2,200
	準備金	38,700	43,000	47,000	50,200	53,100	55,400
賃金上昇率0.6%	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,800	4,300	3,400	2,200	1,300	200
	準備金	38,700	43,000	46,400	48,600	49,900	50,200
賃金上昇率0.0%	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	4,800	4,300	2,800	1,100	▲200	▲1,800
	準備金	38,700	43,000	45,800	47,000	46,800	45,000

●収支均衡保険料率	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
賃金上昇率1.2%	9.6%	9.6%	9.7%	9.7%	9.8%
賃金上昇率0.6%	9.6%	9.7%	9.8%	9.9%	10.0%
賃金上昇率0.0%	9.6%	9.7%	9.9%	10.0%	10.2%

通常ケース試算結果の概要(参考)



- リーマンショック時の推移を参考にすることはできても、不確実性を見通すことは困難
- 保険料率を10%に据え置いた場合
 - 令和5年度から単年度収支の赤字を推定
 - 準備金残高は令和7年度(5年後)は、31,400億円を推定
- 収支均衡保険料率(単年度の収支を均衡させるために必要な保険料率)
 - 令和5年度から10%超を推定
- 通常ケース(賃金上昇率0%)との比較
 - 単年度収支の赤字は1年早く到来(令和6年度→令和5年度)
 - 法定準備金の額が法定を下回る年度は2年早く到来(令和13年度→令和11年度)

3. 令和3年度保険料率の論点

令和2年度の都道府県単位保険料率

- 協会けんぽでは、年齢構成や所得の調整を行った後の「医療費の地域差」を反映した都道府県単位保険料率を設定。
- 全国平均は10.00%であり、最高は佐賀県の10.73%、最低は新潟県の9.58%である。

北海道	10.41%	石川県	10.01%	岡山県	10.17%
青森県	9.88%	福井県	9.95%	広島県	10.01%
岩手県	9.77%	山梨県	9.81%	山口県	10.20%
宮城県	10.06%	長野県	9.70%	徳島県	10.28%
秋田県	10.25%	岐阜県	9.92%	香川県	10.34%
山形県	10.05%	静岡県	9.73%	愛媛県	10.07%
福島県	9.71%	愛知県	9.88%	高知県	10.30%
茨城県	9.77%	三重県	9.77%	福岡県	10.32%
栃木県	9.88%	滋賀県	9.79%	佐賀県	10.73%
群馬県	9.77%	京都府	10.03%	長崎県	10.22%
埼玉県	9.81%	大阪府	10.22%	熊本県	10.33%
千葉県	9.75%	兵庫県	10.14%	大分県	10.17%
東京都	9.87%	奈良県	10.14%	宮崎県	9.91%
神奈川県	9.93%	和歌山県	10.14%	鹿児島県	10.25%
新潟県	9.58%	鳥取県	9.99%	沖縄県	9.97%
富山県	9.59%	島根県	10.15%	※ 全国平均では10.00%	

令和3年度平均保険料率に係る論点

《協会けんぽを取り巻く主な状況》

- 協会けんぽの令和元年度決算は、収入が10兆8,697億円、支出が10兆3,298億円、収支差は5,399億円と、準備金残高は3兆3,920億円で給付費等の4.3か月分（法定額は給付費等の1か月分）となった。
- 高齢化の進展により、高齢者に係る医療費が今後も増大する見込みであり、特に、令和4年度以降、後期高齢者が急増するため、後期高齢者支援金の大幅な増加が見込まれる。
- 平成29年度半ば頃から被保険者数の伸びが急激に鈍化しており、賃金の動向も不透明である。
- 高額な医薬品や再生医療等製品の薬価収載が増加していくと見込まれる。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の悪化により、令和2年4月～6月にかけて被保険者数の伸びが急激に鈍化するとともに、令和2年7月31日時点で約770億円の保険料の納付猶予が発生するなど、保険料収入の減少等が見込まれる状況にある。
- また、医療給付費については、医療機関への受診抑制により、加入者一人当たり医療給付費が対前年同月比で、令和2年4月が▲10.6%、5月が▲12.4%となった。ただし、6月は▲2.6%と戻りつつある。
- こうした状況を踏まえた見通し等、財政状況に関するシミュレーションを行ったところ、新型コロナウイルス感染症の影響は、通常の試算と比較すると、単年度の赤字を早めることが推定されている。

《全国平均保険料率の論点》

- 協会の財政構造、今後の5年収支見通しの他、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の増加などを考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、コロナ感染症の影響を鑑み、令和3年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準について、どのように考えるか。
- 令和3年度保険料率の変更時期について、令和3年4月納付分(3月分)でよいか。